

地域連携で若者の働くチカラを応援

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した認定NPO法人さいたまユースサポートネットの取り組みを紹介します。

こども・若者の包括的な支援に取り組む

さいたま市見沼区にある認定NPO法人さいたまユースサポートネットは、「地域との協働で一人の子どもや若者も取り残さない社会をめざします」というビジョンのもと、貧困や孤立など多様な悩みを抱えるこども・若者の包括的な支援に取り組んでいる。

団体の沿革としては、元高校の教員であった代表理事の青砥恭氏が、高校を中途退学して行き場がない若者を支援するため、平成23年にNPO法人を設立し、若者のコミュニケーションづくりや学び直しを行う居場所「たまり場」を立ち上げたことにはじまる。以来、貧困や孤立、不登校・ひきこもり、発達障害など、

さまざまな悩みを抱えるこども・若者を守るため、「居場所支援」「学習支援」「就労支援」「地域づくり」の4つの支援を実践してきた。令和6年3月には認定NPO法人格を取得している。

現在の主な事業としては、年齢や国籍、所属に関係なく誰でも参加できる居場所「たまり場」をはじめ、小学生を対象にした第三の居場所の「あそぼつくす」（3カ所）、就労支援事業の「はたらくチカラ応援プログラム」を運営している。そのほかにも、さいたま市の委託事業として生活困窮世帯のこどもを対象にした学習支援事業、義務教育終了から39歳までの自立を目指す若者を対象に、交流や体験プログラムを通して社会参加や相談支援を行うさいたま市と上尾市の「若者自立支援ルーム」（3カ所）を運営している。

さらに、令和3年から自治会や学校、民生委員、企業などと連携し、地域の支援ネットワークを広げながら、こども・若者の問題解決と支援の充実を目指す「堀崎プロジェクト」をスタートしている。支援拠点には居場所や就労支援事業のほか、地域交流カフェやレンタルスペースを併設し、こども・若者に限らず多世代の住民が集う地域づくりの拠点となっている。

ひと言

WAMから

さまざまな困難をかかえる「働きたいけど、働けない若者」の就労支援事業登録者を分析するとともに、これまでの取り組みで気づいた地域課題と合わせて、「はたチカ応援プログラム」を作成し実施されました。

若者の働きたいという気持ちを育てていくステージから支援を行い、高校連携事業など現在の公的支援だけでは課題と認識しつつも届いていないところにもしっかりと取り組んでいるところを評価しています。今後も地域共生社会、包摂社会の実現に向けて、地域とのつながりづくりを深めていけることを期待しています。

若者の社会参加・就労体験の機会を創出

同法人は、令和6年度のWAM助成を活用し、「就労・社会参加に困難を抱える若者を包摂する地域協働事業」を実施した。

同事業は、社会経験が乏しい若者に多様な社会参加・就労体験の機会を創出することを目的に、①地域連携を通して若者の社会参加・就労支援の強化、②高等学校との連携による高校生の社会的自立に資する活動、③若者の社会参加促進のための社会ネットワークづくりを行った。

事業を実施した経緯について、青砥代表理事は次のように説明する。





法人主催の「ほりさきマルシェ」で、会場設営や運営サポートを行う若者たちの様子



毎週月曜日に実施している自治会館の清掃活動。参加した若者は少しずつ働く体力や自信をつけながら社会に出る準備をしている

段階的にチャレンジできる 社会参加の場を提供

「地域連携を通じた若者の社会参加・就労支

「既存の障害福祉制度に当てはまらず、一般就労も難しい発達障害やグレーゾーンの状態にある若者の多くは、社会参加ができずひきこもりが長期化する傾向があります。そのような若者を取り残すことなく、就労や社会参加をサポートしたいという思いがありました。また、高校との連携については、卒業後どこにもつながらないまま、相談に訪れる若者が少なくありません。当法人は、以前に県から高校生の自立支援事業を受託していた経験があり、そのつながりから高校と連携し、在学中の生徒に早期に関わることで、中退や卒業後の孤立・ひきこもりを防止することに取り組みました」。

援の強化」では、さいたま市域の地域イベントや、同法人が主催する「ほりさきマルシェ」(年2回)に若者の参加を募り、社会参加の場を提供した。地域イベントには延べ129人、年2回開催した「ほりさきマルシェ」には延べ16人の若者が参加した。

参加した若者の状態について、統括責任者の石丸靖子氏は次のように説明する。

「参加に至る経路としては、本人や家族からの申し込みのほか、地域の関係機関に事業説明を行い、さいたま市の福祉課や『こころの健康センター』、学校のスクールソーシャルワーカー、クリニックなどからつながるケースがあります。そのほか、運営する若

令和6年度事業

認定NPO法人 さいたまユースサポートネット

就労・社会参加に困難を抱える若者を
包摂する地域協働事業



WAM 助成
e-ライブラリー

事業概要

助成額

700万円

【事業概要】

不登校やひきこもり、発達障害など、社会経験が乏しい若者の自立支援を目的に、地域の企業や支援機関、学校等と協働し、社会ネットワークの強化を図り、就労を中心とした多様な社会参加の機会を創出する事業

【実施内容】

- ◆地域連携を通じた若者の社会参加・就労支援の強化
地域や法人主催のイベントに若者が参加し、運営に携わるとともに、農業やIT関連の仕事を体験する機会を提供
- ◆高等学校との連携による高校生の社会的自立に資する活動
県内の高校で社会体験活動やSST授業、個別相談などを実施し、早期につながることで、中退や卒業後の孤立・ひきこもりを防止する
- ◆若者の社会参加促進のための社会ネットワークづくり
若者の就労・社会参加に資する企業、関係機関との連携を強化するとともに、地域資源や支援情報をまとめたサポートガイドを作成

【成果】

- ◆地域連携を通じた社会参加の場の提供では、法人主催の「ほりさきマルシェ」や地域イベントに延べ145人の若者が参加した。自分の役割をもちながら活動に携わることで自己肯定感が高まり、社会に一步步み出すきっかけとなった
- ◆就労支援プログラムの利用実績は、17回実施した農業体験には延べ39人(実人数12人)、24回実施したITワーク体験には延べ139人(実人数19人)が参加した
- ◆高校連携事業では、県内2校の定時制高校と連携し、社会体験活動として企業訪問を行い、延べ30人の生徒に対して仕事の体験や職業人から話を聞く機会を提供した
また、3校で実施した校内個別面談では、学校から依頼を受けた生徒8人の相談対応を行い、教員が把握していなかった生徒の心境や現状を知り、学校側と共有することができた

者自立支援ルームの利用者が働く準備段階で就労サポートにつながっています。参加者の年齢は20〜30代が中心で、ひきこもり状態にあった方から対人不安や発達障害を抱える方など、多様な方が相談に訪れます。活動では、スタッフが伴走型で地域交流を図るとともに、会場設営や運営等で自分の役割をもちながら、段階的にチャレンジする機会をつくりました。自治会や地域の方に熱心に取り組む若者の姿をみてもらうことで、感謝されたり、若者への理解が進むことにもつながっています」。



農業やIT関係の仕事体験を実施

就労支援としては、地域の清掃活動や、農業体験、ITワーク体験を実施した。農業体験では、同法人が所有する畑で、若者が野菜の苗植えから栽培、収穫までを体験し、加工品として芋けんぴづくりを行った。

ひきこもり状態にあった若者が継続的に参加し、外で体を動かすことにより就労に必要な体力や自信を回復させることにつながり、参加者のなかには農業の従事を考えるなど、自分のやりたいことを見出せた若者もいたという。

また、ITワーク体験では、企業や地域からのIT関連の依頼に対し、若者たちが成果物をつくる仕事体験の場を提供した。

「支援体制では、IT関連の起業をしている専門家にボランティアとしてサポートに入っていた。ITスキルや仕事の進め方などの指導を受けながら、仕事のフォローをしてもらうことで、参加者は



▲▼就労支援プログラムとして 野菜栽培を行う農業体験と HP や商品のロゴ、チラシなどの制作を行う IT ワーク体験を実施



高校と連携し、 在学中から早期にサポート

安心して活動に取り組むことができました。また、仕事の依頼については、当初はボランティアの方に納期の余裕があり、高度なスキルを必要としないホームページや商品のロゴ、チラシ制作などの業務を切り出してもらっていましたが、ロータリークラブや中小企業同友会などに活動を周知することで、少しずつ企業から直接依頼が入るようになりました」（石丸氏）。

就労支援の支援実績としては、17回実施した農業体験には延べ39人（実人数12人）、24回開催したITワーク体験には延べ139人（実人数19人）が参加した。

ITワーク体験では、助成期間中に堀崎町自治会のホームページを若者たちが作成しており、現在はホームページの更新作業も担っているという。

「高等学校との連携による高校生の社会的自立に資する活動」では、県内の高校と連携し、社会体験活動や校内個別面談、SST（ソーシャルスキルトレーニング）授業、卒業生の座談会を実施した。高校在学中に企業や地域の支援関係

者となつた場を設け、早期に関わることで、高校中退や卒業後の孤立・ひきこもりを防止することを目指した。

社会体験活動は、2校の定時制高校で製造業の企業訪問を実施し、延べ30人の生徒が参加した。見学だけでなく、実際に仕事の体験をさせてもらい、社員から仕事の話を聞く機会を提供している。

また、県内3校で実施した校内個別面談では、学校側から教員として関わることに限界があることや、生徒から話しぶりい悩みについて相談する機会を設けてほしいという依頼を受け、延べ8人の生徒に対して相談支援を行った。

第三者が相談支援に関わることで話をしてくれることが多く、教員が把握していなかった生徒の心情や現状を知り、学校側と共有することができたという。

「相談の事例として、不登校まではいかないものの休みがちな生徒がいて、教員が本人や保護者に話を聞いても要因がわからず、クラスで孤立していたことから依頼があったケースがあります。学校では知り得ないところで起きた事案等もあり、外部の支援団体が介入することで把握することができ、早期にサポートすることの重要性をあらためて実感しました」（石丸氏）。

そのほかにも、学校側の要望に応えるかたちで、SST授業や卒業生から仕事に関する身近な話を聞く座談会、校内居場所カフェの立ち上げ支援を実施した。

校内居場所カフェの立ち上げにあたっては、青砥代表理事が地域のなかでも食堂



助成事業の成果としては、地域の多様な主

伴走型支援により13人の就労につなげる

「くり」では、さいたま市を中心に若者の職場見学や体験活動の受け入れを行う企業を開拓し、協力企業はこれまでの32社から44社に増加した。さらに、就労に悩む若者の相談や利用先となり得る社会資源をまとめた冊子「はたらくチカラ サポートガイド」を作成し、利用者や関係機関に配布している。



左から認定NPO法人さいたまユースサポートネット キャリアコンサルタントの内田洋子氏、統括責任者の石丸靖子氏

等を展開している支援団体に声をかけ、その団体を中心にボランティアが主体となり、定期的に開催されることに至ったという。

また、「若者の社会参加促進のための社会ネットワーク



▲▼高校連携事業では、企業訪問を行う社会体験活動（写真上）をはじめ、県内の高校に出向いて個別面談やSST授業、卒業生の座談会（写真下）などを実施した



できた。

「令和6年度の事業では、さまざまな体験メニューを用意し、これまで悩みを抱えながらもどこにもつながっていなかった28人の若者に出会うことができました。参加者のなかには、当法人の『若者自立支援ルーム』や『はたらくチカラ応援プログラム』の利用につながり、一人ひとりの状況に応じた段階的なプ

体と連携しながら、悩みを抱える若者に社会参加や就労体験の機会を提供し、社会に一歩踏み出すきっかけをつくること

ログラムや伴走型の体験活動を経て、13人が一般就労に結びついたほか、5人が就労継続支援B型などの福祉サービスに移行しています（石丸氏）。さらに、地域の多様な主体との連携により活動の認知が広がり、さいたま市や隣接する地域の福祉課から生活に困窮する若者の相談を受けることが増えているという。

地域連携により、社会経験が乏しい若者に多様な社会体験や就労体験の場を提供する同法人の活動が全国に広がることを期待される。

「ローカル・コモンズ」を創出し、全国のモデルに

認定NPO法人さいたまユースサポートネット

代表理事 青砥 恭氏



当法人は、これまでの活動を通して貧困や孤立などさまざまな悩みを抱えるこども・若者と出会ってきましたが、こども・若者に地域の人たちが寄り添うだけでなく、こどもから高齢者まで互いに支えあう地域づくりが必要です。

「ローカル・コモンズ」は、このようなこども・若者を支える仕組みであり、地域の住民組織や行政組織の協働によって包括的で持続可能な地域づくりをも目指す活動でもあります。現在は、全国で同様の実践をしている団体や研究者と協働し、都市型と地方型のモデルについての調査・研究活動を行っています。この活動がモデルとなり、全国に広げることを目指していきたいと考えています。

◆団体概要

〒337-0052
埼玉県さいたま市見沼区堀崎町12-39
TEL: 048-829-7561
FAX: 048-829-7563
URL: <https://saitamayouthnet.org/>
設立: 平成23年11月
代表理事: 青砥 恭



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）

TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）

TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

